

全国的に人口減少と少子高齢化が加速し、徳島県でも人材不足や労働力の低下が深刻化している。徳島労働局の取りまとめによると、県内大学の新規大学卒業予定者で県内就職内定率は42.8%(2026年3月末時点)にとどまり、若者の人材流出防止と地元定着が課題となっている。そこで、行政機関の審議会等での意見反映や政策提言につなげることを目的に、徳島県内の大学に在籍する学生や院生を対象とした就職に関する実態について調査した。

待遇改善や価値観を大切にしたら、働き続けられる職場環境に

～大学生等の就職に関する実態調査から～

徳島県本部／自治労徳島県本部 南 礼子（連合徳島副事務局長）

1. 調査の目的と概要

徳島労働局に行政、企業、大学、労働組合が参加する新卒者等人材確保推進本部があり、その会合では新卒者等の人材確保に向けて、それぞれの立場から実態や要望があげられます。学生は会合に参加していないため、「学生の意向が反映されているのか？」と疑問を抱いたことが調査のきっかけです。そして、今回の調査結果を今後の会合にいかしていきたいと考えています。

調査期間は2026年1月1日から2月20日までとし、調査の対象は県内の四大学(徳島大学、鳴門教育大学、徳島文理大学、四国大学)に在籍する学生と院生です。回答方法はGoogleフォームを使ったインターネット回答であり、結果として543人の学生や院生から回答していただきました。調査回答の集め方ですが、回答の協力を周知するチラシをつくり、それぞれの大学の就職担当窓口を訪問し、学生向けポータルサイトに情報としてチラシを載せていただきました。面識のある先生方にも協力をお願いして、大学の講義の中でチラシにあるQRコードを読み取り、対象者に回答してもらいました。

回答者の属性は、学年では大学1年生から4年生が2割ずつとなりました。性別は男性、女性とも5割前後となりました。出身地方は徳島県が6割を超えました。なお、性別で「答えたくない」「その他」は母数が少ないため、本報告における分析の対象は「男性」(283人)と「女性」(246人)のみとしました。

回答者の属性		1年	2年	3年	4年	その他学年	件数
回答者計		27.3	21.9	20.8	25.6	4.5	543
性別	男性	52.0	58.0	66.4	33.1	66.7	283
	女性	45.3	41.2	31.0	63.3	29.2	246
	答えたくない	0.0	0.8	1.8	0.0	0.0	3
	その他	2.7	0.0	0.0	3.6	4.2	11
出身	徳島	66.2	67.2	69.0	68.3	20.8	356
	四国(徳島以外)	21.6	16.0	18.6	18.7	16.7	103
	四国以外の日本	10.1	12.6	9.7	12.9	58.3	73
	日本以外	2.0	3.4	2.7	0.0	4.2	11

2. 就職活動と参考にした情報源

「就職活動をしたことがある」(44.4%)で、参考にした情報源として複数回答で答えてもらったところ、もっとも多かったのが「就活サイト」(77.6%)であり、つぎに「合同会社説明会」(41.1%)、「インターンシップ」(39.4%)、「学校の就活ガイダンス」(33.6%)となりました。

性別でみると、男性は「インターンシップ」(49.5%)、女性は「合同会社説明会」(48.4%)、「学校の就活ガイダンス」(41.8%)も多くなりました。

就職活動の有無と参考にした情報源(複数回答)																		
		活動あり														活動なし	件数	
		就活サイト	就活情報誌	企業のオフィシャルサイト	会社四季報	興味がある業界の企業ホームページ	学校の就活ガイダンス	学校のキャリアセンター	就活セミナー	興味のある業界の会社説明会	合同会社説明会	インターンシップ	親など親族	就職活動を終えた知人、友人	その他			
回答者計		44.4	77.6	7.9	15.4	1.7	19.5	33.6	23.7	23.2	22.4	41.1	39.4	14.1	13.3	4.1	55.6	543
性別	男性	39.2	79.3	9.0	16.2	2.7	18.9	26.1	17.1	24.3	20.7	36.0	49.5	12.6	12.6	3.6	60.8	283
	女性	49.6	79.5	6.6	14.8	0.0	21.3	41.8	29.5	22.1	25.4	48.4	30.3	16.4	14.8	4.1	50.4	246

3. 仕事を選ぶ上で重視すること

仕事を選ぶ上で重視することについて、優先度の高いものを3つ選んでいただきました。もっとも多かったのは「希望する収入が得られる」(49.7%)、「休みがとりやすい」(47.1%)、「やりがいを感じられる」(45.3%)となりました。つぎに、「仕事とプライベートのバランスがとれる」(39.2%)であり、性別で比較すると男性が35.0%だったのに対し、女性は42.7%と高くなりました。「職場の人間関係がよい」(37.9%)についても、男性が30.7%、女性は45.1%であり、性別で差がみられました。

仕事を選ぶ上で重視すること(優先度の高いものを3つまで選択)																
		社会に貢献できる	やりがいを感じられる	希望する収入が得られる	休みがとりやすい	通勤の便がよい	雇用が安定している	仕事とプライベートのバランスがとれる	職場の人間関係がよい	資格や免許の取得につながる	副業や兼業ができる	テレワークができる	知識やスキルが得られる	会社に将来性がある	その他	件数
		20.4	45.3	49.7	47.1	11.4	17.7	39.2	37.9	3.9	1.5	1.1	7.0	6.8	0.9	543
性別	男性	26.5	46.3	50.5	47.0	12.4	18.4	35.0	30.7	3.2	1.1	1.8	4.6	8.1	0.0	283
	女性	13.8	45.5	50.8	46.7	11.0	16.7	42.7	45.1	3.7	2.0	0.4	9.3	5.7	2.0	246

4. 徳島県内での就職希望

卒業後に「県内での就職を希望している」(37.6%)、「希望していない」(35.5%)、「わからない」(26.2%)でした。性別では、男性(36.0%)、女性(39.8%)であり差はありませんでした。徳島県出身(356人)のうち、県内での就職を希望するのは195人(54.8%)であり、半数を超えました。

「徳島県内で就職したい企業があるか」との問いについては、「就職したい企業がある」(38.5%)、「就職したい企業はない」(60.4%)となりました。徳島県出身でみると、「県内の企業に就職したい」(50.3%)は約半数となりました。

徳島県内での就職希望と企業の有無									
		県内での就職希望				就職したい県内企業			件数
		希望している	希望していない	わからない	未回答	ある	ない	未回答	
回答者計		37.6	35.5	26.2	0.7	38.5	60.4	1.1	543
性別	男性	36.0	33.2	29.7	1.1	38.5	60.8	0.7	283
	女性	39.8	38.2	22.0	0.0	39.4	59.3	1.2	246
出身地	徳島県	54.8	17.7	26.4	1.1	50.3	48.3	1.4	356
	四国(徳島以外)	3.9	69.9	26.2	0.0	15.5	83.5	1.0	103
	四国以外の日本	6.0	69.0	25.0	0.0	16.7	83.3	0.0	84

「県内での就職を希望する」と回答した204人のうち、「就職したい県内企業がある」(71.6%)であり、性別では男性(71.6%)、女性(72.5%)とも7割を超えました。

【徳島県内で就職希望】 徳島県内での就職希望と企業の有無					
		就職したい県内企業			件数
		ある	ない	未回答	
回答者計		71.6	27.0	1.4	204
性別	男性	71.6	26.5	1.9	102
	女性	72.5	26.5	1.0	98

5. 働きたい業種

「働きたい業種」について問うたところ、もっとも多かったのが公務員(22.3%)であり、つぎに医療、福祉(12.7%)であり、男性は公務員(23.3%)、女性は医療、福祉(22.4%)が多くなりました。

働きたい業種															
		情報通信業	製造業	建設業	金融業、保険業	公務員	教育	医療、福祉	卸売業、小売業	生活関連サービス業、娯楽業	電気、ガス、水道	運輸業、郵便業	不動産業	学術研究	その他
回答者計		7.4	9.4	2.4	8.3	22.3	7.0	12.7	6.3	9.2	1.3	0.9	2.2	2.0	8.7
性別	男性	11.7	12.4	1.4	8.8	23.3	6.0	4.9	6.0	9.2	1.4	1.8	3.2	2.8	7.1
	女性	2.8	6.1	3.7	7.7	20.3	7.7	22.4	6.9	9.8	1.2	0.0	0.8	0.8	9.8

徳島県出身でみると、もっとも多かったのは公務員(24.7%)であり、性別でみると男性は公務員(26.8%)、女性が医療、福祉(23.1%)が多くなりました。

【徳島県出身】働きたい業種																
		情報 通信業	製 造業	建 設業	金 融業、 保 険業	公 務員	教 育	医 療、 福 祉	卸 売業、 小 売業	生 活 関 連 サ ー ビ ス業、 娯 楽業	道 電 気、 ガ ス、 水	運 輸業、 郵 便業	不 動 産業	学 術 研 究	そ の 他	件 数
回答者計		7.5	9.8	2.3	10.1	24.7	4.0	13.2	5.7	9.5	1.7	1.1	1.4	1.1	7.8	348
性別	男性	12.3	13.4	1.7	10.6	26.8	2.8	3.9	5.6	9.5	1.7	2.2	2.2	1.7	5.6	179
	女性	2.4	5.9	3.0	9.5	22.5	5.3	23.1	5.9	9.5	1.8	0.0	0.6	0.6	10.1	246

6. アルバイト労働

アルバイト労働の有無では、「現在アルバイトをしている」(73.8%)、「アルバイトしていない」(26.2%)であり、「アルバイトしている」と回答した401人に、労働基準法で定められている労働条件通知義務について問うたところ、「知っている」(59.0%)のは6割弱となりました。何人かの学生にヒアリングも実施したところ、未払賃金があったり、一方的に労働時間を延長させられたケースもあり、大学生に対する労働法教育も求められています。

アルバイトの有無と労働条件通知義務の把握		アルバイトしている				アルバイトしていない	件数
		通知義務を知っている	通知義務を知らない	未回答			
回答者計		73.8	59.0	39.5	1.5	26.2	543
学年	1年	73.6	56.9	39.4	3.7	26.4	148
	2年	79.8	55.8	42.1	2.1	20.2	119
	3年	75.2	67.1	32.9	0.0	24.8	113
	4年	71.9	57.0	42.0	1.0	28.1	139
	その他学年	50.0	58.3	41.7	0.0	50.0	24
性別	男性	69.6	66.5	32.0	1.5	30.4	283
	女性	78.5	52.3	46.1	1.6	41.5	246
出身地	徳島県	75.6	57.6	40.2	2.2	24.4	356
	四国(徳島以外)	70.9	65.8	32.9	1.3	29.1	103
	四国以外の日本	70.2	55.9	44.1	0.0	29.8	84

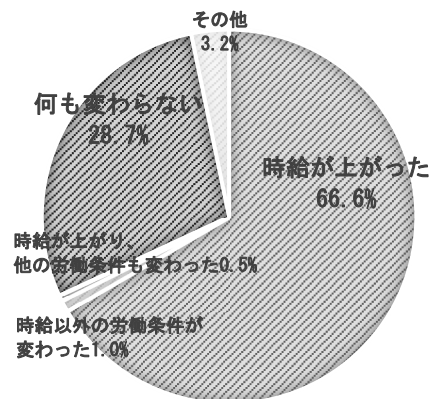
また、「アルバイトしている」と回答した方に時給についても問いました。

現在アルバイトをしている401人のうち、2026年1月から

徳島県地方最低賃金が980円から1,046円になったことで

「時給が上がった」と答えたのは267人(66.6%)でした。

一方で、「何も変わらなかった」のは115人(28.7%)でした。



7. 徳島県の魅力だと思うこと

徳島県の魅力だと思うことについて複数回答で問うたところ、もっとも多かったのは「自然に恵まれている」(73.7%)であり、つぎに「食べ物がおいしい」(48.8%)でした。しかし、「賃金が高い」(4.1%)、「デジタル環境がよい」(2.0%)、「公共交通機関が便利」(2.0%)は回答数が少なく、日々の生活で使う手段については魅力と感じられていません。

徳島県の魅力(複数回答)		自然に恵まれている	食べ物がおいしい	教育施設がある	文化、芸術施設がある	スポーツ施設がある	買い物がしやすい	生活関連費用が安い	賃金が高い	住環境や治安がよい	公共交通機関が便利	デジタル環境がよい	その他	件数
回答者計		73.7	48.8	5.7	14.0	4.4	11.8	17.9	4.1	21.2	2.0	2.0	4.4	543
性別	男性	73.5	46.6	7.1	13.8	6.4	13.4	13.4	3.5	20.1	1.4	2.1	6.4	283
	女性	75.2	51.6	4.1	13.8	1.2	9.3	22.8	4.5	22.8	2.4	1.2	2.0	246
出身地	徳島県	79.2	55.3	5.1	15.2	4.8	12.4	17.1	3.9	24.2	1.7	2.0	2.5	356
	四国(徳島以外)	58.3	26.2	4.9	10.7	2.9	11.7	14.6	5.8	11.7	2.9	0.0	7.8	103
	四国以外の日本	69.0	48.8	9.5	13.1	4.8	9.5	25.0	2.4	20.2	2.4	4.8	8.3	84

8. 調査結果から見たもの

①様変わりする就職活動

現代の就職活動は就職情報サイト(就活サイト)が主な情報源であり、本調査でも就職活動を控えた3年生では8割強が参考にしています。企業の採用に関する情報源が就職情報誌という紙媒体から就活サイトなどの電子媒体に変わり、気になる企業があればパソコンやスマートフォンで自由にエントリーができます。インターンシップ(学生が企業で行う就業体験)も主流になり、学生を取りまく就職活動も様変わりしています。

②待遇と職場環境を重視

仕事を選ぶ上で重視することについて、もっとも多かったのは「希望する収入」と「休みのとりやすさ」であり、性別に差はみられませんでした。徳島新聞社がまとめた県内主要50社の新卒採用アンケートによると、新卒採用者の増加をめざし、35社が初任給を上げたり、休日数を増すなど待遇改善に取り組んでいます。待遇面以外では、やりがいも重視されていますが、男性と比べると女性は「職場の人間関係」や「仕事とプライベートのバランス」も重視しています。働く女性の増加で結婚後の仕事に対する考え方も変化し、男性にも家事や育児への参加が求められるなか、個々の生活や価値観を尊重する職場環境にすることが県内に定着する若者の増加につながると思います。

③県内での就職希望と人材確保

全回答者のうち徳島県出身者が6割超であるにもかかわらず、「県内での就職を希望する」のは4割弱にと

どまりました。徳島県出身者に限ると、その半数以上は「県内での就職を希望」し、とくに女性の半数以上が「就職したい県内企業がある」と回答しました。また、県内での就職希望者のうち、「就職したい県内企業がある」と回答したのは7割を超えました。

現在、若者の県内定着に向けて、行政機関も就業促進と人材確保を目的に施策を講じ、徳島県は県内の事業所に一定期間就業した場合に奨学金返還(上限125万円)を支援しています。また、土木系技術職で徳島県に採用された職員にも同様の支援を行う制度を導入しました。

他にも、徳島県の取り組みとして就職支援サイト【ジョブナビとくしま】が運営され、企業と求職者のマッチングや企業情報を提供しています。さらに、企業の雰囲気や働く環境を知ることによって自分に合った企業をよりよく選べるよう、今年から「インターンシップ・職業体験」のページも開設されています。

企業も県内外で開催されている合同会社説明会に積極的に参加したり、学生のサークル活動のスポンサーとして大学入学直後から学生と繋がることで人材確保に努めています。理工系の人材不足を解消するため、文系の人材を採用した後、教育訓練を経て理工系の専門業務に従事させるケースも増えています。

④就職先の選択肢はあるか

回答者の2割が働きたい業種として公務員と答えましたが、公務員には様々な職場・職種があり、応募が少ない技術職は採用予定者数に満たない実態があります。民間企業も人材確保のために初任給の引上げなど待遇を改善していることも一因となり、公務員を志望する学生が減少しています。

また、徳島県は就職先の選択肢が他県に比べると少ないとも言われており、これが県外流出のハードルを低くしていると思われます。徳島県出身であるにも関わらず、県内での就職希望や就職したい県内企業があると回答したのは半数でした。いわば、若者にとって「地元に残る」より「県外に出る」ハードルの方が低く感じられているのではないのでしょうか。

⑤徳島県の魅力と若者のニーズ

恵まれた自然やおいしい食べ物が徳島県の魅力とする回答が多かった一方、賃金や教育施設の充実、公共交通機関やデジタル環境は少なく、日常生活で必要とする手段については若者のニーズを満たしきれず、若者が「徳島で暮らす」という選択肢に魅力を感じにくくなっていると思います。

では、どのようにすれば若者の人材確保と県内定着が進むのでしょうか。本調査の結果によれば待遇を上げたり、職場環境を良くすることが重要となるのは明らかであり、企業・行政・労働組合がそれぞれの役割を果たすことで達成可能となりうると考えます。

⑥アルバイト労働と最低賃金

連合徳島は徳島県最低賃金地方審議会に労働者側委員を選出していて、今後の審議会での意見反映を目的にアルバイト労働における最低賃金改定の影響も調べました。現在、アルバイト労働をしている方で、2026年1月1日の最低賃金改定(66円引上げ)により「時給が上がった」のは66.6%でした。徳島県最低賃金が84円引き上げられた2024年11月にも県内の大学生等を対象に同様の調査をしたところ、「時給が上がった」のは62.7%でした。直近2年間の最低賃金の引上げにより、それぞれ6割強のアルバイト労働に影響を与えて

いるのが明らかになりました。

独立行政法人日本学生支援機構の令和6年度学生生活調査によると、アルバイト労働をする大学生(短期も含む)の27%が「家庭からの支援のみでは修学が困難である」と回答しています。物価高の影響もあり、アルバイト労働は社会経験を積む場から生計を支える手段に変わっていると思います。販売や飲食業の場合、労働時間は長くなる傾向があり、学業との両立を支援するためにも最低賃金の引上げが必要です。

また、労働条件通知義務を把握しているのは6割弱でしたが、アルバイト労働にも賃金未払いや労働時間の一方的な延長など使用者とのトラブルもあり、学生自身が自分を守る術とすべく労働者教育の強化が望まれます。

⑦労働組合の立場から

徳島労働局によると、2026年3月時点における県内の新規大学卒業予定者のうち、就職内定者が1,786人(うち県内就職は764人)、就職内定率は98.3%でした。企業は待遇を改善し、行政も支援策や情報提供に取り組み、それぞれが工夫や努力をしながら若者の人材確保や県内定着をめざしていますが、企業や行政と同じ目標に向かって、労働組合には何ができるのでしょうか。

まずは「安心して働ける職場づくり」です。インターンシップを就職の参考とするのも就活サイトにある表面的なことだけでなく、実際の現場と働く人たちを見て、自分の働く環境を見極めたいからだと思います。男性に比べると、女性は職場の人間関係やワークライフバランスを重視する傾向もみられました。2015年に女性活躍推進法が成立し、企業や社会の目標が示しやすくなったものの、いまだに性別役割分業意識が強いからか、女性が働き続けることに不安を感じているのではないのでしょうか。その不安を払拭するためにも待遇や福利厚生の改善にくわえて、自分の生活や価値観を大切にできるロールモデルの存在も重要であり、性別に関わらず誰もが仕事と生活を両立できる環境を整えていかなければなりません。

また、女性の社会進出にともない、筋力や骨密度低下による転倒などの労働災害が増加傾向にあります。とくに人材不足が深刻な医療・福祉職場は女性比率も高く、労働災害を防ぐ視点もますます必要になると思います。

人口減少や産業構造が変化する中、企業と行政には「人が育つ組織づくり」が求められています。独立行政法人労働政策研究・研修機構の調査によると、初職(人生で初めてついた所得を伴う仕事)で教育訓練や職場のコミュニケーションが乏しかったり、低賃金や長時間労働であれば離職者が増加するそうです。職業選択の自由で離職や転職を否定できませんが、初職の人材を雇った責任が事業主にあります。初めて働く場所で教育訓練を受け、社会人のマナーや職場のコミュニケーションのとり方を学び、キャリアアップしながら企業や行政、そして社会にとって必要な人材となります。若者の人材確保のためには、新卒者など初職で働く人を大切に育てる姿勢が重要であり、それができる職場に人材が定着すると思います。

※参考・引用

マイナビ保護者サポート「キャリア・就職活動のキホン」

独立行政法人労働政策研究・研修機構調査シリーズ№250「若年者の初職における経験と若年正社員の離職状況―第3回若年者の能力開発と職場への定着に関する調査―」

徳島県就職支援情報サイト「ジョブナビとくしま」

徳島労働局プレスリリース(令和8年4月28日付)「令和8年新規学校卒業予定者の就職内定状況等を取りまとめ」

独立行政法人日本学生支援機構「令和6年度学生生活調査」